

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	株式会社ソフトクリエイイトホールディングス
【英訳名】	SOFTCREATE HOLDINGS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 林 勝
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03-3486-0606(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 中桐 雅宏
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03-3486-0606(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 中桐 雅宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	8,867,565	11,520,793	19,358,155
経常利益 (千円)	1,118,029	1,291,133	2,010,403
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	748,271	739,948	1,164,512
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,064,989	837,872	1,527,137
純資産額 (千円)	9,888,180	10,871,144	10,568,668
総資産額 (千円)	14,192,601	16,355,050	15,899,921
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	56.26	56.65	88.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	55.05	55.76	85.11
自己資本比率 (%)	64.6	58.5	58.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	523,463	607,979	1,444,687
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,030,140	39,354	1,808,969
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	358,648	537,459	32,942
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,394,638	5,893,947	5,862,154

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.62	37.09

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な連結子会社及び持分法適用関連会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油高や米国発の貿易摩擦の強まりによる輸出環境への懸念などから、景気の先行きに不透明感はあるものの、企業収益の改善を背景に、雇用情勢や個人所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループが属するIT業界は、EC市場及びインターネット広告市場の拡大を背景としたネット通販サイトの構築需要やインターネット広告需要が拡大しております。また、企業の相次ぐ情報漏えい事件の影響によりセキュリティへのIT投資意欲の高まりやクラウドサービス市場の拡大を背景としたクラウドサービス需要が拡大するなど、企業のIT投資は順調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループはECサイト構築パッケージ「ecbeing」を活用したECソリューション事業の業績拡大に注力したことに加え、セキュリティビジネスや当社独自のサービスである「SCクラウド」の拡大に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は115億20百万円（前年同期比29.9%増）、営業利益は11億78百万円（同20.8%増）、経常利益は12億91百万円（同15.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億39百万円（同1.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ECソリューション事業

ECソリューション事業は、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」の販売、保守及びホスティング売上高が伸長したことにより、売上高は50億67百万円（前年同期比25.9%増）、セグメント利益は9億15百万円（同7.0%増）となりました。

#### システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業は、ウェブフォーム・ワークフロー「X-point」や不正接続PC検知・排除システム「L2Blocker」のプロダクト売上高が伸長しました。また、ネットワーク構築売上高及び当社独自のサービスである「SCクラウド」のクラウドサービス売上高の伸長により、売上高は28億72百万円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益は9億5百万円（同24.3%増）となりました。

#### 物品販売事業

物品販売事業は、パソコンの販売が増加したこと等により、売上高は35億81百万円（前年同期比52.7%増）、セグメント利益は1億31百万円（同183.5%増）となりました。

## (2) 財政状態の状況

## 資産の変動について

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は163億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億55百万円の増加となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が3億50百万円増加したこと等によるものであります。

## 負債の変動について

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は54億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億52百万円の増加となりました。これは、主に買掛金が1億66百万円増加したこと等によるものであります。

## 純資産の変動について

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は108億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2百万円の増加となりました。これは、主に自己株式が3億23百万円増加したものの、利益剰余金が5億42百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、6億7百万円（前年同期は5億23百万円の獲得）となりました。これは、主に未払金の1億74百万円減少、法人税等の支払が5億95百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が13億17百万円等によるものであります。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、39百万円（前年同期は10億30百万円の使用）となりました。これは、主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が9億50百万円あったものの、無形固定資産の取得による支出2億54百万円、投資有価証券の取得による支出が7億17百万円あったこと等によるものであります。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、5億37百万円（前年同期は3億58百万円の使用）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出が4億22百万円、配当金の支払が1億30百万円あったこと等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27,656千円であります。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについての重要な変更はありません。

## (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題認識と今後の方針についての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,775,139	13,775,139	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,775,139	13,775,139		

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	13,775,139	-	854,101	-	884,343

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社ティーオーシステム	東京都渋谷区渋谷2-15-1	3,483,970	26.94
日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲1-1-1	654,000	5.05
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿6-8-1	645,900	4.99
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON , MA 02210 U.S.A 東京都千代田区丸の内2-7-1	595,800	4.60
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. 東京都港区港南2-15-1	479,500	3.70
林 宗治	東京都港区	410,214	3.17
林 雅也	東京都目黒区	410,165	3.17
林 勝	東京都渋谷区	410,160	3.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信 託口)	東京都港区浜松町2-11-3	271,000	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	244,600	1.89
計	-	7,605,309	58.81

(注) 1 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てしております。

2 上記のほかに当社所有の自己株式843,161株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.12%)を保有しております。

3 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数271,000株及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数244,600株は、信託業務に係る株式であります。

4 2019年4月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、FMR LLCが2019年3月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	FMR LLC
住所	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA
保有株券等の数	株式 1,307,100株
株券等保有割合	9.49%

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 843,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,929,900	129,299	-
単元未満株式	普通株式 2,139	-	-
発行済株式総数	13,775,139	-	-
総株主の議決権	-	129,299	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式61株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソフトクリエイト ホールディングス	東京都渋谷区渋谷2-15-1	843,100	-	843,100	6.1
計	-	843,100	-	843,100	6.1

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,862,028	5,893,823
受取手形及び売掛金	3,205,437	3,555,566
電子記録債権	55,158	62,707
有価証券	125	123
商品	252,161	400,525
未成業務支出金	221,046	262,977
その他	523,789	614,721
貸倒引当金	2,465	1,792
流動資産合計	10,117,281	10,788,653
固定資産		
有形固定資産	291,772	278,814
無形固定資産		
のれん	542,858	422,223
その他	543,322	604,376
無形固定資産合計	1,086,180	1,026,599
投資その他の資産		
投資有価証券	3,523,801	3,354,969
その他	887,793	913,737
貸倒引当金	6,907	7,724
投資その他の資産合計	4,404,686	4,260,983
固定資産合計	5,782,640	5,566,397
資産合計	15,899,921	16,355,050
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,238,439	1,404,791
未払法人税等	556,273	522,961
賞与引当金	356,546	400,816
その他	1,606,773	1,499,167
流動負債合計	3,758,032	3,827,736
固定負債		
役員退職慰労引当金	433,017	443,150
退職給付に係る負債	898,661	963,952
資産除去債務	66,864	66,972
その他	174,677	182,095
固定負債合計	1,573,220	1,656,169
負債合計	5,331,252	5,483,906
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	854,101	854,101
資本剰余金	1,459,593	1,457,614
利益剰余金	7,767,362	8,309,618
自己株式	985,588	1,308,841
株主資本合計	9,095,469	9,312,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318,670	295,121
退職給付に係る調整累計額	51,675	40,824
その他の包括利益累計額合計	266,995	254,296
新株予約権	22,113	17,619
非支配株主持分	1,184,090	1,286,735
純資産合計	10,568,668	10,871,144
負債純資産合計	15,899,921	16,355,050

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	8,867,565	11,520,793
売上原価	5,970,709	8,109,424
売上総利益	2,896,855	3,411,368
販売費及び一般管理費	1,921,191	2,232,791
営業利益	975,664	1,178,577
営業外収益		
受取利息	4,225	2,246
受取配当金	18,799	28,637
貸倒引当金戻入額	2,904	604
有価証券売却益	35,437	-
為替差益	49,096	537
持分法による投資利益	47,717	74,863
その他	10,337	7,348
営業外収益合計	168,516	114,240
営業外費用		
自己株式取得費用	927	1,683
貸倒損失	22,800	-
有価証券売却損	2,424	-
営業外費用合計	26,151	1,683
経常利益	1,118,029	1,291,133
特別利益		
投資有価証券売却益	33,000	68,417
特別利益合計	33,000	68,417
特別損失		
投資有価証券売却損	-	12,341
投資有価証券評価損	-	30,026
固定資産除却損	6,577	-
特別損失合計	6,577	42,368
税金等調整前四半期純利益	1,144,451	1,317,183
法人税、住民税及び事業税	377,910	489,831
法人税等調整額	52,483	23,443
法人税等合計	325,426	466,387
四半期純利益	819,025	850,795
非支配株主に帰属する四半期純利益	70,754	110,847
親会社株主に帰属する四半期純利益	748,271	739,948

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	819,025	850,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223,728	23,549
退職給付に係る調整額	22,235	10,626
その他の包括利益合計	245,964	12,923
四半期包括利益	1,064,989	837,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	994,034	727,249
非支配株主に係る四半期包括利益	70,954	110,622

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,144,451	1,317,183
減価償却費	177,401	226,816
のれん償却額	60,317	120,635
貸倒損失	22,800	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,089	5,925
賞与引当金の増減額(は減少)	48,190	44,270
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,916	7,805
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	85,276	80,606
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,600	10,133
受取利息及び受取配当金	23,024	30,884
自己株式取得費用	927	1,683
固定資産除却損	6,577	-
投資有価証券売却損益(は益)	66,013	56,076
投資有価証券評価損益(は益)	-	30,026
為替差損益(は益)	49,114	537
持分法による投資損益(は益)	47,717	74,863
売上債権の増減額(は増加)	296,865	357,677
たな卸資産の増減額(は増加)	135,554	190,294
仕入債務の増減額(は減少)	647,817	166,351
前受金の増減額(は減少)	46,677	49,659
未払金の増減額(は減少)	129,590	174,007
その他	71,677	5,063
小計	781,583	1,169,965
利息及び配当金の受取額	25,158	33,711
法人税等の支払額	283,279	595,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	523,463	607,979
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	51,390	25,564
無形固定資産の取得による支出	136,714	254,491
投資有価証券の取得による支出	204,109	717,250
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	38,960	950,730
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	605,652	-
貸付けによる支出	159,180	4,200
貸付金の回収による収入	141,972	3,450
敷金及び保証金の差入による支出	54,025	21
敷金及び保証金の回収による収入	-	7,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,030,140	39,354
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	18,427	30,610
自己株式の取得による支出	228,856	422,464
配当金の支払額	133,385	130,789
非支配株主への配当金の支払額	14,833	19,816
非支配株主からの払込みによる収入	-	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	358,648	537,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	82,127	627
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	783,197	31,792
現金及び現金同等物の期首残高	6,177,836	5,862,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,394,638	5,893,947

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	656,232千円	782,261千円
賞与及び賞与引当金繰入額	171,156	174,808
役員退職慰労引当金繰入額	16,600	28,150
退職給付費用	46,754	46,271
貸倒引当金繰入額	2,991	747

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	4,873,794千円	5,893,823千円
有価証券(MMF)	520,843	123
現金及び現金同等物	5,394,638	5,893,947

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月9日 取締役会	普通株式	133,744	10.00	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金

## 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月12日 取締役会	普通株式	132,649	10.00	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

## 3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	131,237	10.00	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金

## 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	129,319	10.00	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

## 3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月15日、2019年7月10日及び2019年8月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式256,000株の取得を実施し、当第2四半期連結累計期間において自己株式が420,780千円増加しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が97,528千円減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,308,841千円となっております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ECソリューション事業	システムイン テグレーション事業	物品販売 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,024,982	2,497,221	2,345,360	8,867,565	-	8,867,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,941	76,311	105,906	191,160	191,160	-
計	4,033,924	2,573,532	2,451,267	9,058,725	191,160	8,867,565
セグメント利益	855,108	728,792	46,428	1,630,329	512,300	1,118,029

(注)1 セグメント利益の調整額 512,300千円は、セグメント間取引 50,958千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 461,342千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ECソリューション事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より、株式会社エートウジェイの発行済普通株式の79.3%取得による連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの金額は、暫定的に算定された金額です。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ECソリューション事業	システムイン テグレーション事業	物品販売 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,067,219	2,872,346	3,581,227	11,520,793	-	11,520,793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,223	129,634	118,239	261,096	261,096	-
計	5,080,442	3,001,980	3,699,466	11,781,890	261,096	11,520,793
セグメント利益	915,372	905,620	131,626	1,952,618	661,484	1,291,133

(注)1 セグメント利益の調整額 661,484千円は、セグメント間取引 61,783千円、その他調整額 1,338千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 598,362千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	56円26銭	56円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	748,271	739,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	748,271	739,948
普通株式の期中平均株式数(株)	13,300,164	13,061,329
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	55円05銭	55円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	479	201
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(479)	(201)
普通株式増加数(株)	300,194	211,682
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第53期(2019年4月1日から2020年3月31日)中間配当については、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	129,319千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日又は支払開始日	2019年12月9日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社ソフトクリエイトホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 祥 且

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中井 清 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイトホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイトホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。